

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 寛和
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東大

TEL 06-6305-2801

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,410	—	749	—	823	—	209	—
20年3月期第2四半期	11,260	0.6	1,538	△18.4	1,659	△14.7	1,035	△13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.40	—
20年3月期第2四半期	41.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	35,066	68.2	23,899	74.0	68.2	965.14	68.2	
20年3月期	32,455	74.0	24,020	74.0	74.0	960.07	74.0	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,899百万円 20年3月期 24,020百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	△6.3	1,100	△58.4	1,200	△56.7	450	△71.2	18.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2～4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、2～4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 25,042,406株 20年3月期 25,042,406株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 279,381株 20年3月期 22,808株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 24,961,646株 20年3月期第2四半期 25,023,012株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競争状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用に指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費が減少に転じ、公共投資の大幅減少と相俟って実質成長率を押し下げるなど、景気はすでに後退局面に入ったとみられます。また米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱は長期化の様相を呈し、先進国のみならず新興国での景気の減速感も見られ、世界経済の下振れリスクが一層鮮明となりました。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、国内外一体となった営業展開によりエンドユーザー営業の強化をはかるとともに、メンテナンス一括受注業務や成長分野への積極的な販売活動などに努めてまいりました。一方、もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は厳しい受注環境が依然として続いており、前年同期を下回る状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高104億10百万円、営業利益7億49百万円、経常利益8億23百万円、四半期純利益2億9百万円となりました。

製品部門別の売上高は次の通りであります。

MS製品部門（メカニカルシール製品部門）

受注獲得競争はますます激しさを増しているものの、電力などのエネルギー分野や石油プラント分野への積極的な営業活動により、売上高は33億95百万円となりました。

GP製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

定期検査の延長や保守費用の削減傾向が続く中、船舶をはじめ輸送分野での受注増もあり、売上高は23億22百万円となりました。

PF製品部門（ピラフロン製品部門）

建築基準法改正の影響を受けた免震関連製品の受注は回復傾向にあるものの、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は依然として厳しい受注環境にあるため、売上高は46億51百万円となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は40百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加等により前期比26億11百万円増の350億66百万円となりました。有利子負債は、新たに設備投資用資金として調達した長期借入金により前期末比5億50百万円増加し13億97百万円となりました。純資産は前期末比1億20百万円減の238億99百万円となり、自己資本比率は前期末比5.8ポイント減少し68.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益が4億68百万円となったものの、減価償却費6億3百万円、たな卸資産の増減額1億29百万円、法人税等の納付額9百万円等により17億21百万円となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは福知山工場増築等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出12億67百万円等による△12億83百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入6億円等により1億89百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物は前期末比6億47百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は43億63百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

サブプライムローンに端を発した金融市場の混乱は今後も米国経済に悪影響を及ぼし、連鎖的に世界経済の下振れリスクが高まっている中、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の低迷が見込まれ、企業収益環境は一段と不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の中、シール製品はエンドユーザー営業の強化、新たな海外拠点設置の検討、新市場向け新用途製品の開発など、国内外一体となった営業活動を展開してまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は厳しい受注環境が続くものと思われませんが、新たな製品開発などにより需要の掘り起こしに努めてまいります。

以上の点を鑑み、通期業績の予想を検討した結果、平成21年3月期の業績見通しは次のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	20,700	1,100	1,200	450	18.09
平成20年3月期	22,097	2,642	2,769	1,562	62.45
平成20年3月期比	△6.3%	△58.4%	△56.7%	△71.2%	—————

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

連結子会社における四半期財務諸表の税金費用の計算については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上原価は5百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は同額増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、財務体質の一層の健全化を図るため、第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 作業屑売却収入の会計処理

従来、作業屑の売却により生ずる「作業屑売却収入」については、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。

この変更は、近年の原材料価格の高騰に伴い作業屑売却の管理を強化し、製品種類別の個別原価をより精緻に把握するためのものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益は47百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加していますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の一部の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正による耐用年数の短縮を機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間から従来の耐用年数14年を7年へ短縮を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員退職引当金

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,010	6,346
受取手形及び売掛金	9,469	9,947
商品及び製品	710	862
原材料及び貯蔵品	467	441
仕掛品	894	903
その他	517	537
流動資産合計	19,069	19,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,697	3,846
機械装置及び運搬具（純額）	1,773	1,699
土地	3,718	3,706
その他（純額）	1,849	900
有形固定資産合計	13,039	10,153
無形固定資産	121	112
投資その他の資産	2,836	3,150
固定資産合計	15,997	13,417
資産合計	35,066	32,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,365	3,190
短期借入金	533	305
賞与引当金	548	573
その他	3,876	2,013
流動負債合計	8,323	6,082
固定負債		
長期借入金	838	516
退職給付引当金	1,350	1,275
役員退職慰労引当金	—	503
その他	654	56
固定負債合計	2,843	2,352
負債合計	11,167	8,435

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	13,404	13,395
自己株式	△136	△17
株主資本合計	23,425	23,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	480
為替換算調整勘定	0	5
評価・換算差額等合計	474	485
純資産合計	23,899	24,020
負債純資産合計	35,066	32,455

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,410
売上原価	7,305
売上総利益	3,105
販売費及び一般管理費	2,355
営業利益	749
営業外収益	
受取配当金	40
為替差益	21
その他	33
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	8
減価償却費	8
その他	4
営業外費用合計	21
経常利益	823
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	319
たな卸資産評価損	40
特別損失合計	359
税金等調整前四半期純利益	468
法人税、住民税及び事業税	261
法人税等調整額	△1
法人税等合計	259
四半期純利益	209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	468
減価償却費	603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	319
売上債権の増減額 (△は増加)	474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80
その他	△234
小計	1,693
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,267
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600
長期借入金返済による支出	△50
自己株式の取得による支出	△119
配当金の支払額	△210
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647
現金及び現金同等物の期首残高	3,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,363

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	804	350	1,155
II 連結売上高（百万円）			10,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	3.4	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		11,260	100.0
II 売上原価		7,278	64.6
売上総利益		3,981	35.4
III 販売費及び一般管理費		2,443	21.7
営業利益		1,538	13.7
IV 営業外収益			
受取利息	8		
受取配当金	50		
作業屑売却収入	60		
その他	27	147	1.3
V 営業外費用			
支払利息	5		
為替差損	18		
その他	2	25	0.3
経常利益		1,659	14.7
VI 特別利益			
固定資産売却益	0		
国庫補助金受入益	28		
貸倒引当金戻入益	2	31	0.3
VII 特別損失			
固定資産除却損	0	0	0.0
税金等調整前中間純利益		1,691	15.0
法人税、住民税及び事業税	462		
法人税等調整額	192	655	5.8
中間純利益		1,035	9.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,691
減価償却費	534
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	30
賞与引当金の増減額 (減少: △)	1
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△77
役員退職引当金の増減額 (減少: △)	△66
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	5
売上債権の増減額 (増加: △)	417
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△77
仕入債務の増減額 (増加: △)	283
その他	8
小計	2,690
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△5
法人税の支払額及び還付額 (純額)	△1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,300
有価証券の取得による支出	△1,295
有形・無形固定資産の取得による支出	△981
その他	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△49
長期借入金の返済による支出	△124
配当金の支払額	△297
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)	△240
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,524
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,284